

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社Am i d Aホールディングス
【英訳名】	A m i d A H o l d i n g s C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長C E O 藤田 優
【本店の所在の場所】	大阪市西区靱本町一丁目13番1号 ドットコムビル
【電話番号】	06-6449-5510
【事務連絡者氏名】	取締役C F O兼グループ統括管理本部長 浅田 保行
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区靱本町一丁目11番7号 信濃橋三井ビルディング7階
【電話番号】	06-6449-5510
【事務連絡者氏名】	取締役C F O兼グループ統括管理本部長 浅田 保行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】**第1【企業の概況】****1【主要な経営指標等の推移】**

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	578,266	616,691	2,718,421
経常利益 (千円)	26,977	36,667	214,952
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	17,963	74,744	148,153
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,963	74,744	148,153
純資産額 (千円)	1,143,320	1,487,938	1,413,193
総資産額 (千円)	1,534,575	1,820,187	1,840,981
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	8.98	35.52	72.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.5	81.7	76.8

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果を背景に企業業績の改善に伴う雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米中貿易摩擦への懸念など通商問題の動向による海外経済の不確実性の高まりや、国内においては消費税増税による消費の落ち込みが懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

一方、EC通販市場における印章市場は拡大が見込まれるものの、印章業界全体ではやや減少の傾向にあり、顧客獲得のための企業間競争が更に激しくなる状況の中、購入経路（パソコンからスマートフォンの比率逆転）の変化によって、今後も顧客獲得のための集客（サーチワード広告等）コストは増加する傾向にあり、更に人件費の高騰や物流コストの上昇等により企業収益への影響は強まると考えております。

このような環境の下で、当社グループにおきましては、インターネットビジネスの可能性を追求し、一人でも多くの方にその利便性・楽しさ・文化的な豊かさを伝え、グローバルな経営に取り組むという経営方針の下、既存のデジタルマーケティング事業による集客と、販売、製造、出荷まで行うEC通販事業をグループ全体で一気通貫型の事業体系として取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、情報取得を目的とする顧客への情報系サイト（「印鑑うんちく事典」等）への訪問客数（流入数）が増加したことによって、グループサイト全体の流入数は3,521,761件（前年同期比51.9%増）となり増加傾向で推移いたしました。流入数のうち実際に購入に至った割合（CVR）は前年同期と比較して1.3ポイント減少し2.7%となりましたが、購入を目的とする顧客への販売系サイト（「ハンコヤドットコムサイト」等）の自然検索順位が上昇しており、受注件数は前年同期と比較して2,332件（前年同期比2.6%増）増加いたしました。

その結果、EC通販事業におきましては、客数は91,850人（前年同期比2.7%増）、客単価は6,714円（前年同期比3.9%増）となりました。

主な商材区分別の状況は、彫刻（主に印鑑及び印鑑ケース等の取り扱い）では、売上高は400,883千円（前年同期比3.7%増）となり、スタンプ（主に浸透印及びゴム印等の取り扱い）では、売上高は165,703千円（前年同期比6.6%増）となり、印刷（主に名刺、カレンダー等の取り扱い）では、売上高は20,026千円（前年同期比25.3%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は616,691千円（前年同期比6.6%増）となりました。営業利益は36,627千円（前年同期比25.4%増）、経常利益は36,667千円（前年同期比35.9%増）、特別利益に役員退職慰労引当金戻入額50,000千円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は74,744千円（前年同期比316.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,345,814千円となり、前連結会計年度末に比べ4,244千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金21,811千円の増加、商品及び製品5,158千円、原材料及び貯蔵品22,371千円の減少等によるものであります。また、固定資産は474,373千円となり、前連結会計年度末に比べて16,548千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産10,021千円、無形固定資産3,951千円の減少等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,820,187千円となり、前連結会計年度末に比べ20,793千円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は251,620千円となり、前連結会計年度末に比べ44,052千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等36,969千円、ポイント引当金5,441千円の減少等によるものであります。また、固定負債は80,629千円となり、前連結会計年度末に比べ51,484千円減少いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金50,000千円の減少等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は332,249千円となり、前連結会計年度末に比べ95,537千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,487,938千円となり、前連結会計年度末と比較して74,744千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上74,744千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （2019年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2019年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,104,100	2,104,100	東京証券取引所 （マザーズ）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	2,104,100	2,104,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	2,104,100	—	79,913	—	69,913

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,102,900	21,029	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	2,104,100	—	—
総株主の議決権	—	21,029	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

（注）単元未満株式の買取請求による自己株式を64株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	969,557	991,368
売掛金	87,041	98,750
商品及び製品	61,336	56,178
仕掛品	371	459
原材料及び貯蔵品	200,569	178,198
その他	31,182	20,860
流動資産合計	1,350,058	1,345,814
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	108,606	106,904
機械装置及び運搬具（純額）	140,027	132,230
工具、器具及び備品（純額）	5,194	4,672
土地	113,078	113,078
有形固定資産合計	366,907	356,886
無形固定資産		
ソフトウェア	91,584	87,696
その他	3,063	3,000
無形固定資産合計	94,648	90,696
投資その他の資産	29,366	26,790
固定資産合計	490,922	474,373
資産合計	1,840,981	1,820,187
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,039	53,591
未払金	139,716	136,203
未払法人税等	47,954	10,984
ポイント引当金	17,996	12,555
その他	40,967	38,285
流動負債合計	295,672	251,620
固定負債		
役員退職慰労引当金	126,480	76,480
その他	5,634	4,149
固定負債合計	132,114	80,629
負債合計	427,787	332,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,913	79,913
資本剰余金	69,913	69,913
利益剰余金	1,263,510	1,338,254
自己株式	△143	△143
株主資本合計	1,413,193	1,487,938
純資産合計	1,413,193	1,487,938
負債純資産合計	1,840,981	1,820,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	578,266	616,691
売上原価	265,891	290,593
売上総利益	312,374	326,098
販売費及び一般管理費	283,161	289,470
営業利益	29,213	36,627
営業外収益		
受取利息	4	5
還付加算金	48	16
その他	20	23
営業外収益合計	73	46
営業外費用		
支払利息	5	—
上場関連費用	2,304	—
為替差損	—	6
営業外費用合計	2,309	6
経常利益	26,977	36,667
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	50,000
特別利益合計	—	50,000
税金等調整前四半期純利益	26,977	86,667
法人税、住民税及び事業税	6,028	10,985
法人税等調整額	2,985	937
法人税等合計	9,014	11,922
四半期純利益	17,963	74,744
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,963	74,744

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	17,963	74,744
四半期包括利益	17,963	74,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,963	74,744
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	17,674千円	17,780千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、EC通販事業以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	8円98銭	35円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	17,963	74,744
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	17,963	74,744
普通株式の期中平均株式数（株）	2,000,000	2,104,036

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社AmidAホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 壽俊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷間 薫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AmidAホールディングスの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AmidAホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。